

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)									
						財政健全化等	×	歳入総額	33,386,149	33,560,997	実質収支比率	1.3	1.0											
市町村名	七尾市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	32,939,519	33,222,212	経常収支比率	93.5	96.7											
						首都	×	歳入歳出差引	446,630	338,785	(※1)	(99.7)	(104.0)											
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	198,620	132,322	標準財政規模	19,604,211	19,787,658											
								実質収支	248,010	206,463	財政力指数	0.43	0.44											
人口	27年国調(人)	55,325	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	41,547	63,643	公債費負担比率	23.6	24.0												
	22年国調(人)	57,900			過疎	○	積立金	340,000	244,000	健全化判断比率														
	増減率(%)	-4.4			山振	○	繰上償還金	14,324		実質赤字比率														
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	55,382	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率													
	うち日本人(人)	54,932		1,736	2,135	指数表選定	○	実質単年度収支	395,871	307,643	実質公債費比率	15.4	15.2											
	27.01.01(人)	56,195	第1次	6.2	6.8			基準財政収入額	6,638,199	6,423,978	資金不足比率(※4)													
	うち日本人(人)	55,757		7,348	8,652			基準財政需要額	15,377,074	14,960,345														
	増減率(%)	-1.4	第2次	26.1	27.5			標準税収入額等	8,393,562	8,223,114														
	うち日本人(%)	-1.5		19,043	20,492			経常経費充当一般財源等	19,107,385	19,622,386														
面積(km ²)	318.32		第3次	67.7	65.2			歳入一般財源等	23,059,348	22,852,065														
人口密度(人/km ²)	174																							
世帯数(世帯)	20,855																							
職員の状況																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	48,665,863	49,583,613													
	市区町村長	1	9,200		一般職員	645	1,891,785	2,933	うち公的資金	17,288,650	18,175,443													
	副市区町村長	1	7,400		うち消防職員	138	354,108	2,566	債務負担行為額(支出予定額)	4,060,008	1,655,600													
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	58	161,588	2,786	収益事業収入	-	-													
	議会議長	1	5,370		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-													
	議会副議長	1	4,280		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	5,607,476	5,163,476													
	議会議員	20	4,010		合計	645	1,891,785	2,933	財政調整基金	1,122,250	1,135,529													
					ラสบライレス指数				93.5	減債基金	3,543,517	3,311,723												
										其他特定目的基金														
一般会計等の一覧																								
項番	会計名	事業会計の一覧			項番	会計名	公営企業(法適)の一覧			項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧			項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3) 国民健康保険特別会計			(6)	水道事業会計	(8) 簡易水道事業特別会計																	
(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4) 介護保険特別会計			(7)	病院事業会計	(9) 下水道事業特別会計																	
		(5) 後期高齢者医療保険特別会計					(10) 公設地方卸売市場事業特別会計																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	7,906,856	23.7	7,431,510	38.8	普通税	7,292,427	92.2	342,274	議会費	268,502	0.8	-	268,502
地方譲与税	332,043	1.0	332,043	1.7	法定普通税	7,292,427	92.2	342,274	総務費	3,839,479	11.7	206,341	3,035,191
利子割交付金	12,898	0.0	12,898	0.1	市町村民税	2,784,602	35.2	99,409	民生費	8,419,124	25.6	22,751	4,501,479
配当割交付金	30,100	0.1	30,100	0.2	個人均等割	96,671	1.2	-	衛生費	3,229,500	9.8	44,068	2,602,542
株式等譲渡所得割交付金	31,545	0.1	31,545	0.2	所得割	2,112,942	26.7	-	労働費	19,445	0.1	-	17,979
地方消費税交付金	1,195,157	3.6	1,195,157	6.2	法人均等割	211,022	2.7	34,912	農林水産業費	2,027,899	6.2	656,201	1,189,045
ゴルフ場利用税交付金	23,198	0.1	23,198	0.1	法人税割	363,967	4.6	64,497	商工費	997,044	3.0	237,405	733,021
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,943,726	49.9	242,865	土木費	2,670,938	8.1	1,153,474	1,673,306
自動車取得税交付金	72,367	0.2	72,367	0.4	うち純固定資産税	3,720,199	47.1	242,865	消防費	1,412,764	4.3	311,508	1,119,012
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	123,251	1.6	-	教育費	4,299,217	13.1	2,214,722	2,005,652
地方特例交付金	15,176	0.0	15,176	0.1	市町村たばこ税	440,848	5.6	-	災害復旧費	162,399	0.5	-	18,032
地方交付税	11,465,738	34.3	9,931,123	51.8	鉦産税	-	-	-	公債費	5,593,208	17.0	-	5,448,957
普通交付税	9,931,123	29.7	9,931,123	51.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
特別交付税	1,534,615	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	614,429	7.8	-	歳出合計	32,939,519	100.0	4,846,470	22,612,718
(一般財源計)	21,085,078	63.2	19,075,117	99.6	法定目的税	614,429	7.8	-					
交通安全対策特別交付金	6,889	0.0	6,889	0.0	入湯税	139,083	1.8	-					
分担金・負担金	318,928	1.0	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	627,311	1.9	24,538	0.1	都市計画税	475,346	6.0	-					
手数料	342,265	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	3,682,302	11.0	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,957,681	5.9	-	-	合計	7,906,856	100.0	342,274					
財産収入	68,112	0.2	11,443	0.1									
寄附金	6,497	0.0	-	-									
繰入金	59,653	0.2	-	-									
繰越金	234,785	0.7	-	-									
諸収入	858,848	2.6	41,358	0.2									
地方債	4,137,800	12.4	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,279,400	3.8	-	-									
歳入合計	33,386,149	100.0	19,159,345	100.0									

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	98.2	91.7
現・計	98.7	95.7
市町村民税	97.7	87.7
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
合計	5,188,978	7,871
下水道	1,524,649	-35,296
病院	1,121,669	8,372
簡易水道	35,164	13,414
上水道	33,523	104
国民健康保険	473,508	112
その他	2,000,465	355

区分	平成27年度	平成26年度
合計	5,008,869	972,592
うち人件費	92,630	0.3
普通建設事業費	4,846,470	14.7
うち補助	2,003,074	6.1
うち単独	2,611,761	7.9
災害復旧事業費	162,399	0.5
失業対策事業費	-	-
歳出合計	32,939,519	100.0

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

石川県七尾市

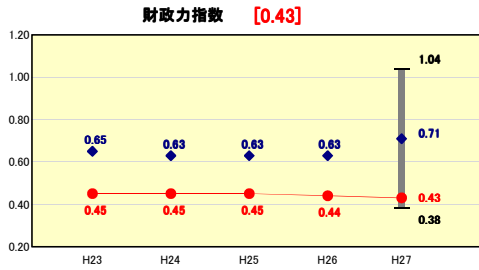
人口	55,382	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	54,932	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	318.32	km ²	実質公債費比率	15.4	%
歳入総額	33,386,149	千円	将来負担比率	101.9	%
歳出総額	32,939,519	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	248,010	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	19,604,211	千円			
地方債現在高	48,665,863	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

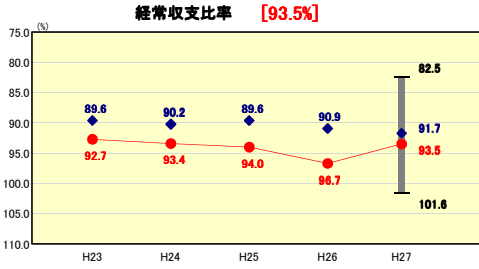
類似団体内順位 71/73 全国平均 0.50 石川県平均 0.50



財政力指数の分析
 人口の減少や、景気低迷による個人の減収などから税収が落ち込み、財政力指数は前年度に続き、0.43と類似団体を下回っている。今後も定員適正化計画に基づいた適正な定員管理による行政システムの合理化・適正化や、主要事業の重点化による投資的経費の抑制、歳入における市税収率の向上対策などに取り組み、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

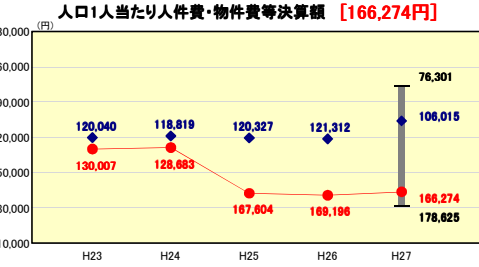
類似団体内順位 48/73 全国平均 90.0 石川県平均 90.0



経常収支比率の分析
 定年退職者数の減によるものと定員適正化計画の進捗による人件費の削減などにより、経常経費は減少し、昨年度と比較し3.2%改善した。今後も定員適正化計画に基づく適正な定員管理や事務事業の見直しに取り組み、経常経費の削減に努めるとともに市税の収納率の向上対策などによる経常的な一般財源の確保に努める。

人件費・物件費等の状況

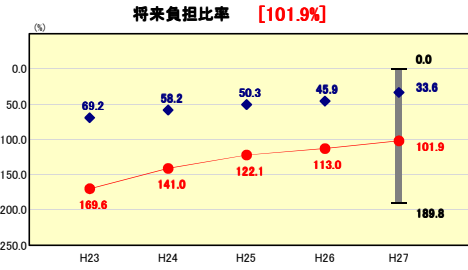
類似団体内順位 72/73 全国平均 121,920 石川県平均 114,527



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 平成25年度から七尾鹿島広域圏事務組合の解散に伴い七尾市の直営となったことにより人件費及び物件費が増加している。今後、定員適正化計画に基づく適正な定員管理及び公共施設の統廃合や指定管理者制度の導入などによる経費の削減を進め、より簡素で効率的な行政システムの構築に努める。

将来負担の状況

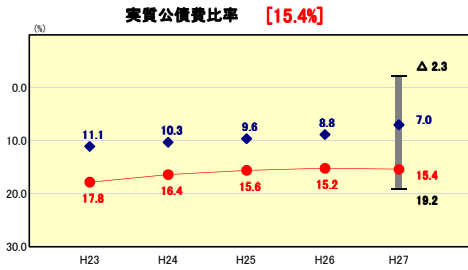
類似団体内順位 65/73 全国平均 38.9 石川県平均 82.1



将来負担比率の分析
 着実な長期償還により対前年度から11.1%改善した。今後も引き続き発行額の抑制等を実施していくとともに、公営企業や一部事務組合等に対する負担軽減のための見直しを行い、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

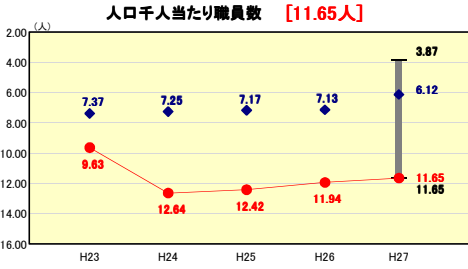
類似団体内順位 70/73 全国平均 7.4 石川県平均 10.4



実質公債費比率の分析
 積極的な単独事業の展開により類似団体を大きく上回っている。今後は、総合計画を踏まえて、主要事業の重点化による投資的経費の抑制及び市債の適正な運用や繰上償還等による公債費負担の軽減を図る。

定員管理の状況

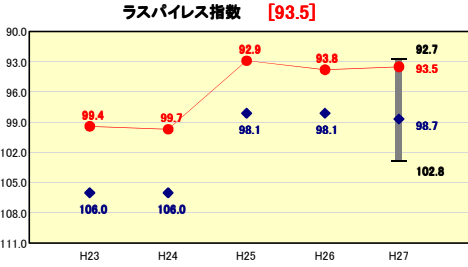
類似団体内順位 73/73 全国平均 6.96 石川県平均 7.14



人口千人当たり職員数の分析
 平成25年度から七尾鹿島広域圏事務組合の解散に伴い消防等の職員を受け入れたことにより、職員数が増加している。今後は、定員適正化計画に基づく図書館及び保育園などの公共施設の職員適正化を見直すことで、職員数の削減に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 3/73 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



ラスパイレズ指数の分析
 類似団体を大きく下回っており、今後は職員の適正配置による職員数の削減や給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

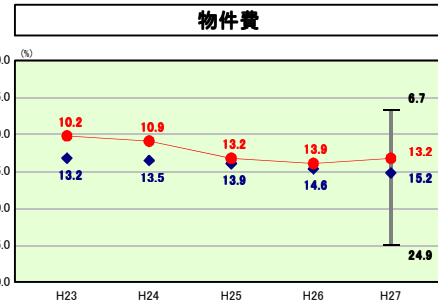
石川県七尾市

経常収支比率の分析

人	55,382	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	54,932	人(H28.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	318.32	km ²	実 質 公 債 費 比 率	15.4	%
歳入総額	33,386,149	千円	得 来 負 担 比 率	101.9	%
歳出総額	32,939,519	千円	市 町 村 類 型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	248,010	千円	(年 度 毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	19,604,211	千円			
地方債現在高	48,665,863	千円			

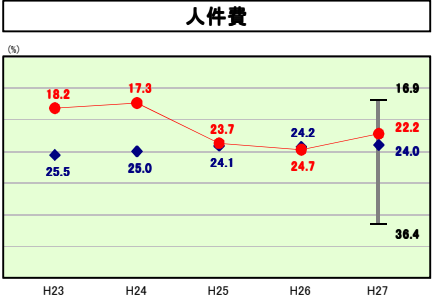
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



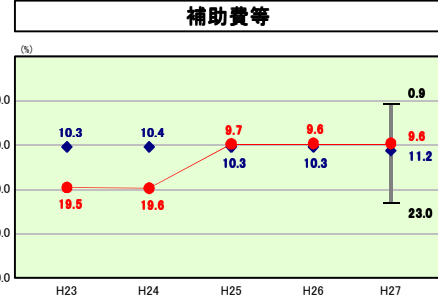
物件費の分析欄

経常収支比率における物件費の割合は13.2%となっており類似団体平均を下回っている。今後も、引き続き行政改革プランを着実に進めることにより、各種施設の管理費や事務事業の見直しなど、物件費の削減に努める。



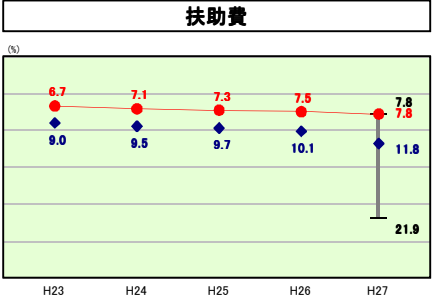
人件費の分析欄

経常収支比率における人件費の割合は22.2%となっており類似団体平均より少し下回っている。職員数は、依然として類似団体を大きく上回っており、定員適正化計画に基づく適正な定員管理に努める。



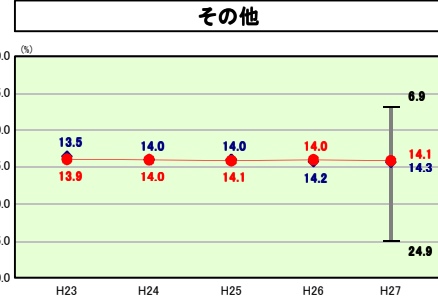
補助費等の分析欄

経常収支比率における補助費等の割合は9.6%となっており類似団体平均を下回っている。今後も事務事業の見直しなども含め、補助費等の抑制に努める。



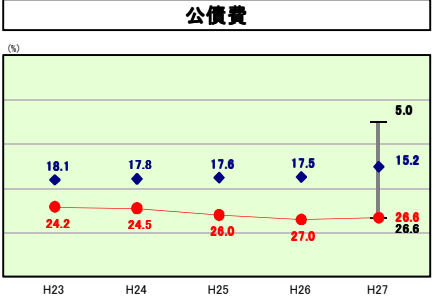
扶助費の分析欄

経常収支比率における扶助費の割合は7.8%となっており類似団体平均を下回っているものの、昨年度と比較して0.3%上昇した。今後も事業の見直しなど行い、適正な扶助費の運用に努める。



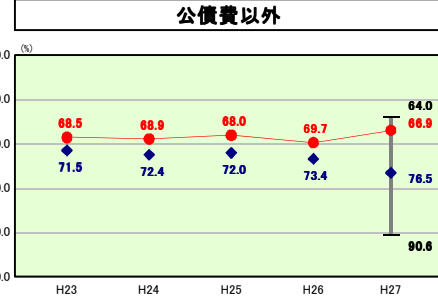
その他の分析欄

経常収支比率におけるその他の割合は14.1%となっており類似団体平均を少し下回っている。今後も各特別会計に対する繰入金の抑制を図り、その他経費の適正な運用に努める。



公債費の分析欄

経常収支比率における公債費の割合は26.6%となっており類似団体平均を上回っている。今後は、総合計画を踏まえて、主要事業の重点化による投資的経費の抑制及び市債の適正な運用や繰上償還等による公債費負担の軽減を図る。



公債費以外の分析欄

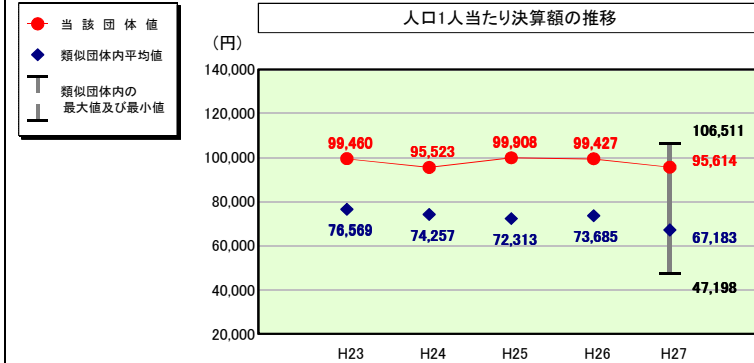
経常収支比率における公債費以外の割合は66.9%となっており類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画に基づく適正な定員管理や事務事業の見直しに取り組み、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

石川県七尾市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

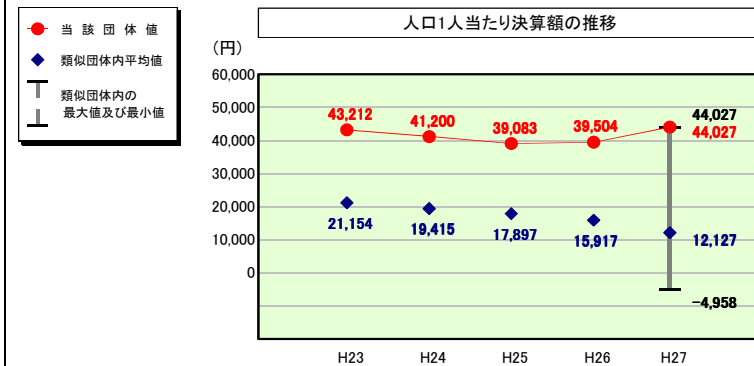
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,451,896	98,442	58,112	69.4
賃金 (物件費)	262,220	4,735	3,510	34.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	13,856	250	6,281	▲96.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	75,106	1,356	744	82.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	216,543	3,910	2,803	39.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	92,630	1,673	1,119	49.5
▲退職金	▲816,947	▲14,751	▲5,386	173.9
合計	5,295,304	95,614	67,183	42.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.65	6.12	5.53
ラスパイレス指数	93.5	98.7	▲5.2

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

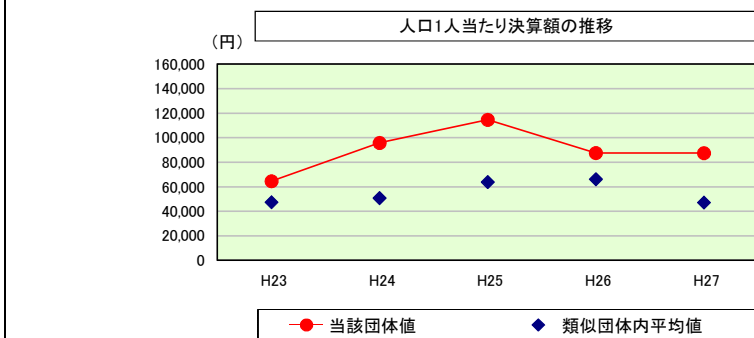


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,592,194	100,975	33,998	197.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,003,849	36,182	9,007	301.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	141,687	2,558	2,239	14.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	101,133	1,826	951	92.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	386	7	6	16.7
▲特定財源の額	▲541,179	▲9,772	▲6,589	48.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,859,744	▲87,750	▲27,524	218.8
合計	2,438,326	44,027	12,127	263.0

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

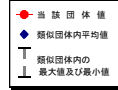
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H23	3,737,024	64,597	▲16.4	47,569	▲23.1	6.7	
うち単独分	1,412,933	24,424	▲47.0	26,255	▲18.4	▲28.6	
H24	5,513,710	95,837	▲48.4	50,880	7.0	41.4	
うち単独分	2,738,364	47,597	94.9	26,879	2.4	92.5	
H25	6,544,190	114,645	19.6	63,956	25.7	▲6.1	
うち単独分	2,875,800	50,380	5.8	29,239	8.8	▲3.0	
H26	4,922,085	87,589	▲23.6	66,255	3.6	▲27.2	
うち単独分	3,401,718	60,534	20.2	31,822	8.8	11.4	
H27	4,846,470	87,510	▲0.1	47,278	▲28.6	28.5	
うち単独分	2,611,761	47,159	▲22.1	24,096	▲24.3	2.2	
過去5年間平均	5,112,696	90,036	5.6	55,188	▲3.1	8.7	
うち単独分	2,608,115	46,019	10.4	27,658	▲4.5	14.9	

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

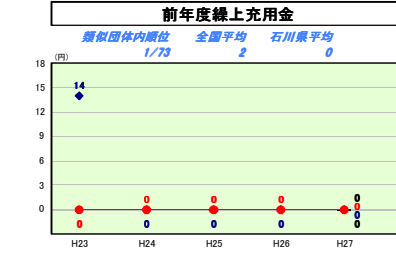
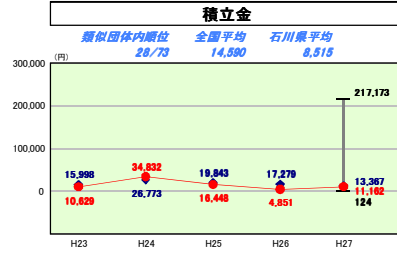
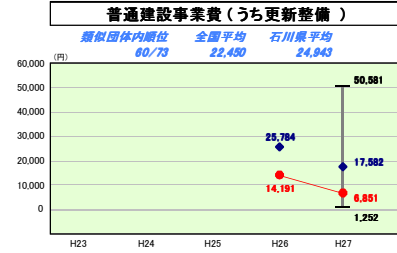
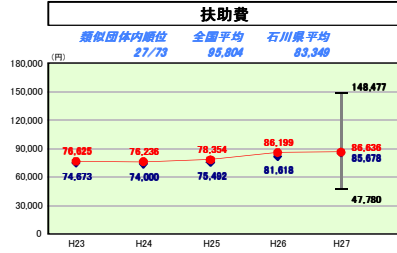
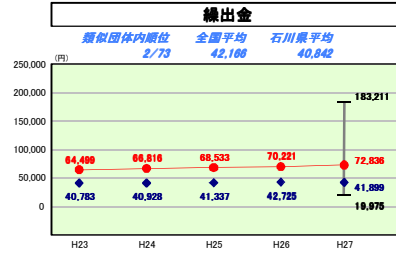
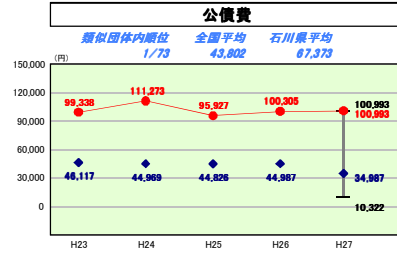
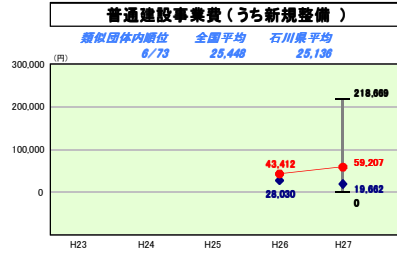
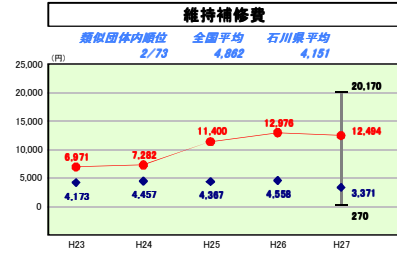
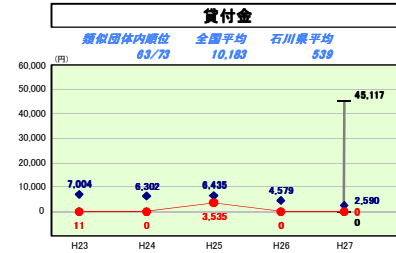
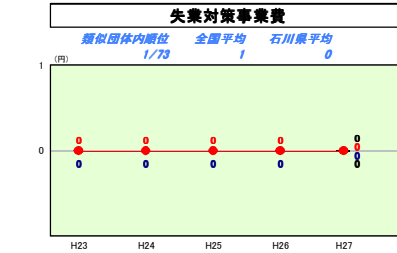
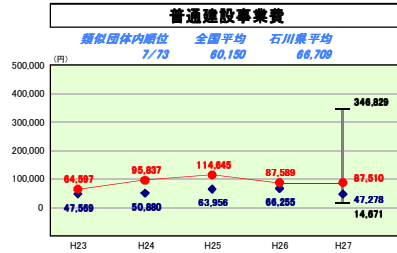
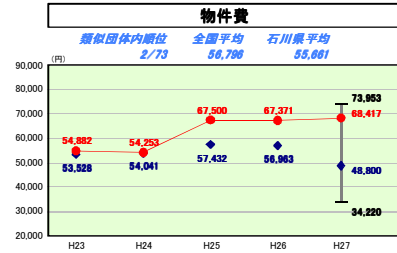
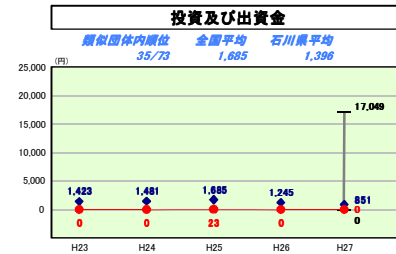
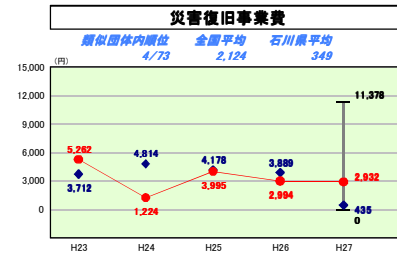
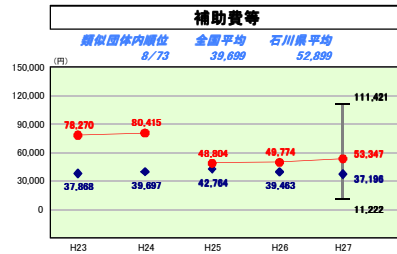
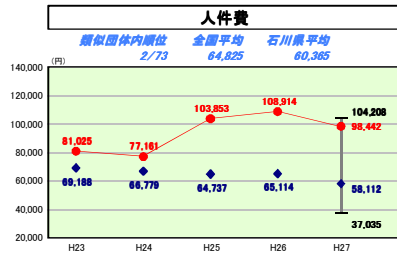
平成27年度

石川県七尾市

人口	55,382	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	54,932	人(H28.1.1現在)	連年実質赤字比率	-	%
面積	318.32	km ²	実質公債費比率	15.4	%
歳入総額	33,386,149	千円	将来負担比率	101.9	%
歳出総額	32,939,519	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	246,010	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	19,604,211	千円			
地方債残高	48,685,863	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

平成25年度から七尾鹿島広域圏事務組合の解散に伴い、人件費・物件費・維持補修費が増加している。また普通建設事業については、小中学校の耐震化及び再編計画による統合を進めているため新規整備分については増加している。公債費については小中学校関連事業によるものや、合併後の地域の需要に応じた施設整備を行っているため類似団体と比較して高い状況となっている。
 人件費については事務事業の効率化(システム導入など)や事業の見直しによる組織・人員配置の見直し等を行い、適正な定員管理を行っている。
 物件費・維持補修費については事業の見直しによるコスト削減を行うとともに、施設の複合化や統合、又は廃止を進めていく。
 公債費については事業の重点化による投資的経費の抑制を行う。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

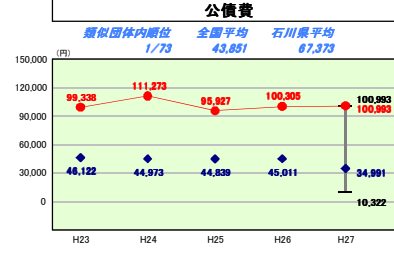
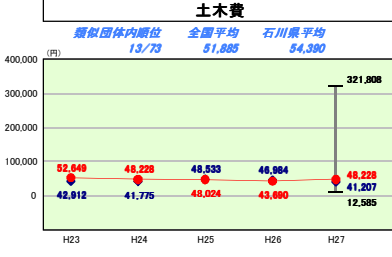
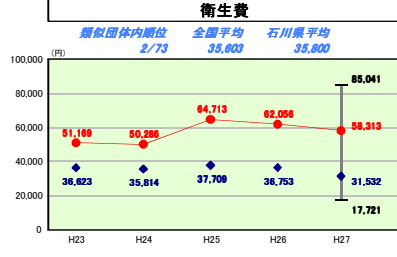
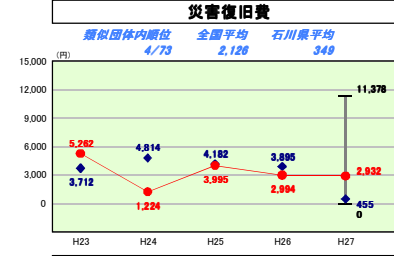
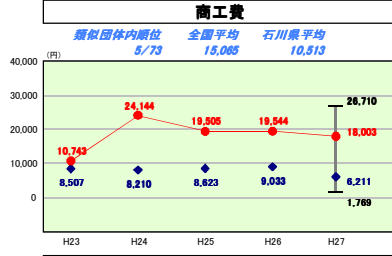
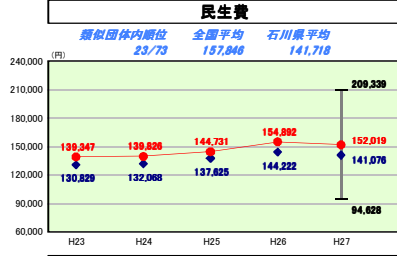
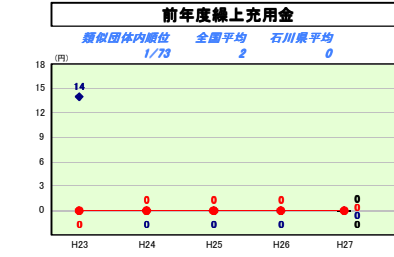
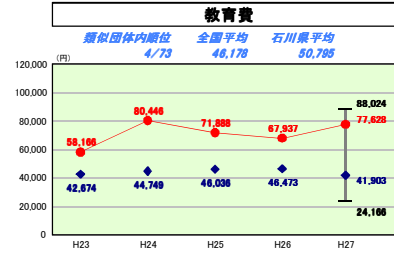
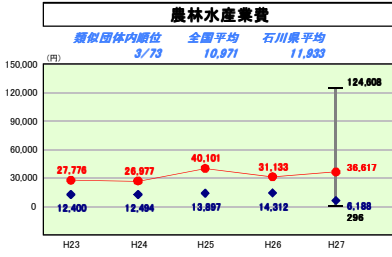
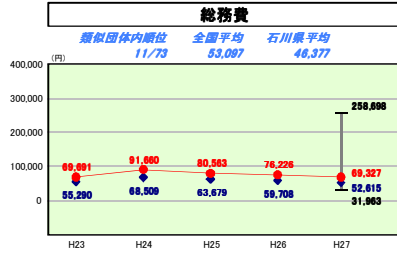
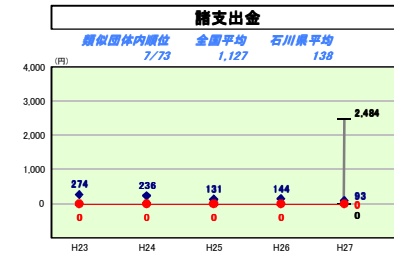
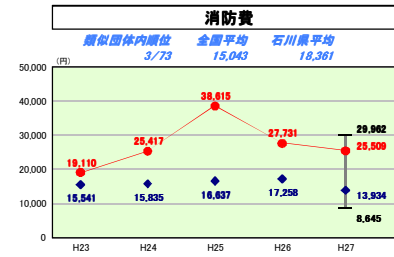
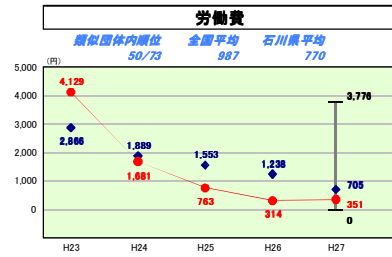
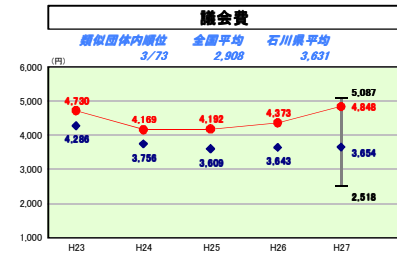
平成27年度

石川県七尾市

人口	55,382	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	54,932	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	318.32	km ²	実質公債費比率	15.4	%
歳入総額	33,386,149	千円	将来負担比率	101.9	%
歳出総額	32,939,519	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	249,010	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	19,604,211	千円			
地方債残高	48,685,863	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

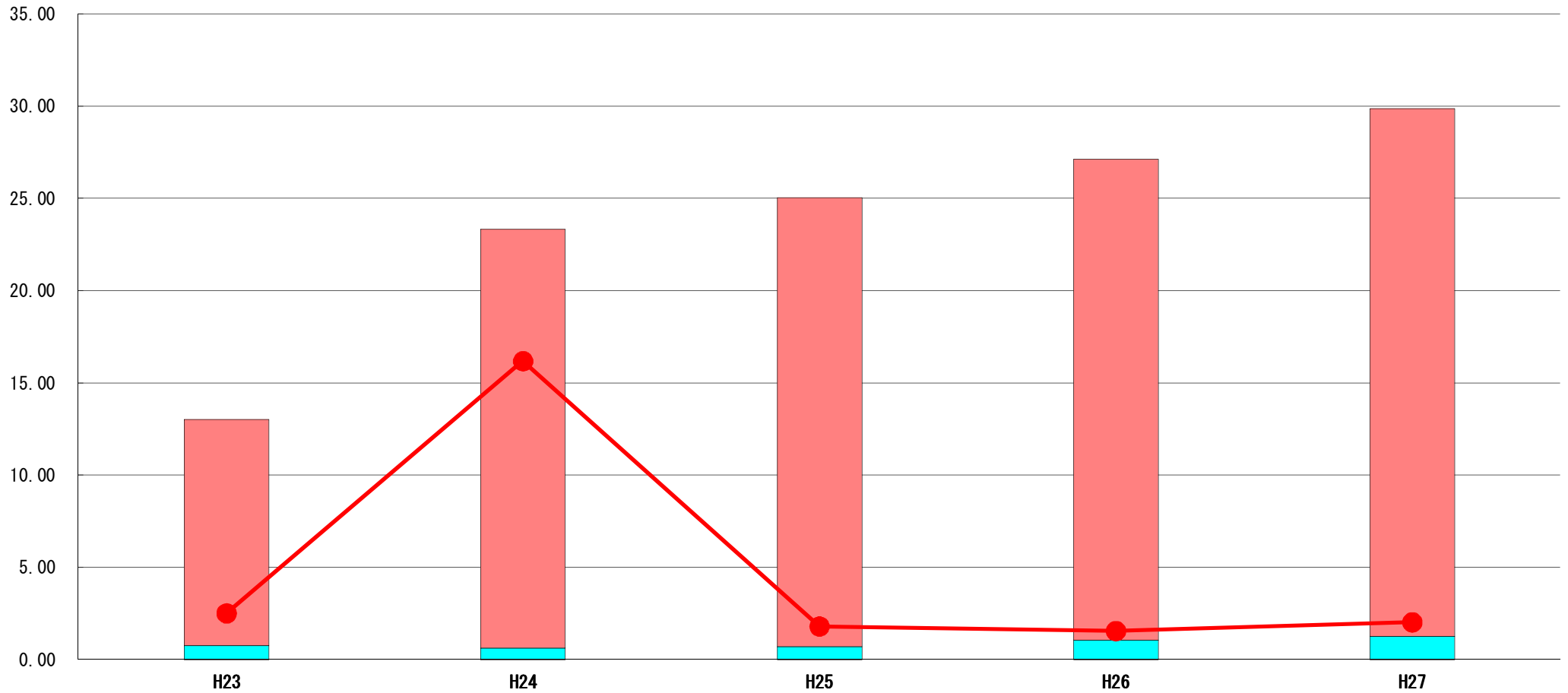
平成25年度から七尾鹿島広域圏事務組合の解散に伴い衛生費と消防費が増加している。
農林水産業費については国の補助採択を受けた事業を着実に進めていることにより類似団体と比較高い傾向にある。
教育費については小中学校の新築化及び再編計画による整備事業を進めているため類似団体と比較高くなっている。
公債費については小中学校関連事業によるものや、合併後の地域の需要に応じた施設整備を行っているため類似団体と比較高い状況となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

石川県七尾市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		12.25	22.69	24.34	26.09	28.60
 実質収支額		0.77	0.64	0.72	1.04	1.27
 実質単年度収支		2.51	16.18	1.80	1.55	2.02

分析欄

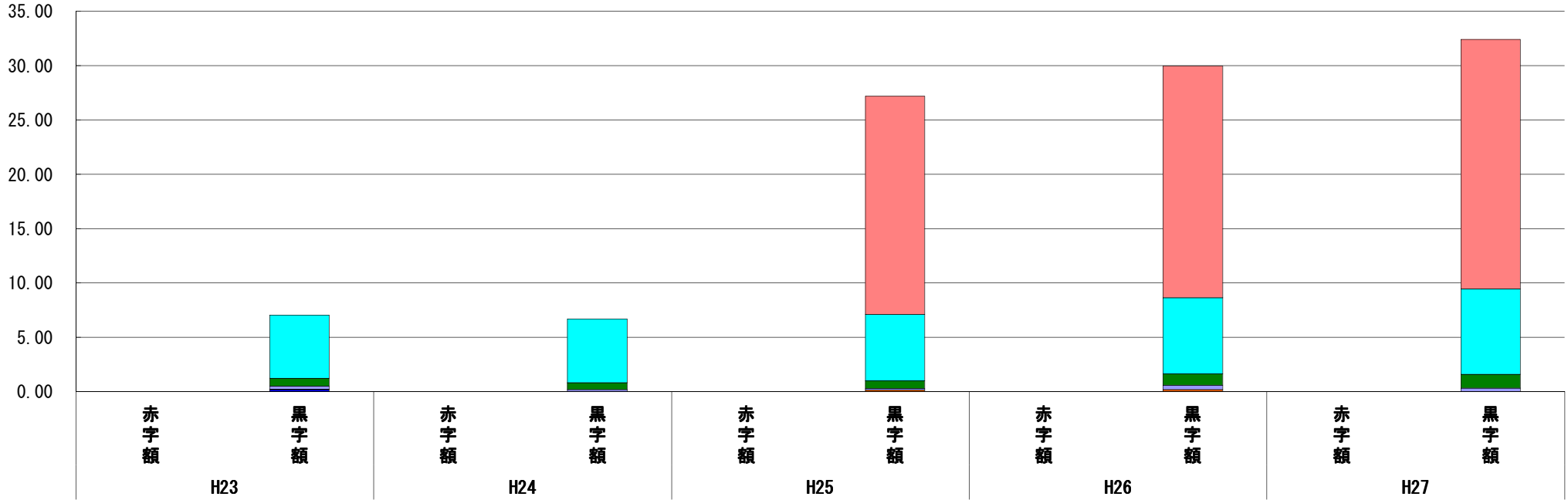
財政調整基金残高については決算剰余金の積立等により増加し、平成27年度末で約56億円となっている。実質収支についても歳入面で市税や普通交付税の減収はあるものの、歳出面で行財政改革（人件費及び物件費の削減など）に着実に取り組むことで、継続的に黒字を確保している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

石川県七尾市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
病院事業会計		-	-	20.10	21.33	22.99
水道事業会計		5.80	5.88	6.13	7.00	7.86
一般会計		0.76	0.63	0.71	1.04	1.26
介護保険特別会計		0.25	0.16	0.15	0.40	0.30
国民健康保険特別会計		0.04	0.04	0.14	0.20	0.04
後期高齢者医療保険特別会計		0.00	0.01	0.00	0.01	0.00
ケーブルテレビ事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.21	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成25年度から七尾鹿島広域圏事務組合の解散に伴い病院事業会計が加わっている。
 水道事業については料金の収納業務を民間に委託するなどして人件費の削減を行っており、また事務経費の見直しによりコスト削減を図ったことにより黒字幅が拡大傾向となっている。
 病院事業については診療報酬制度への適切な対応による収入の増加、
 診療材料及び薬品等のSPD化や後発医薬品の利用促進による経費の減少などにより黒字幅が拡大傾向となっている。
 またその他会計についても赤字となっておらず今後も安定的な黒字額の維持のため適正な運営に努める。

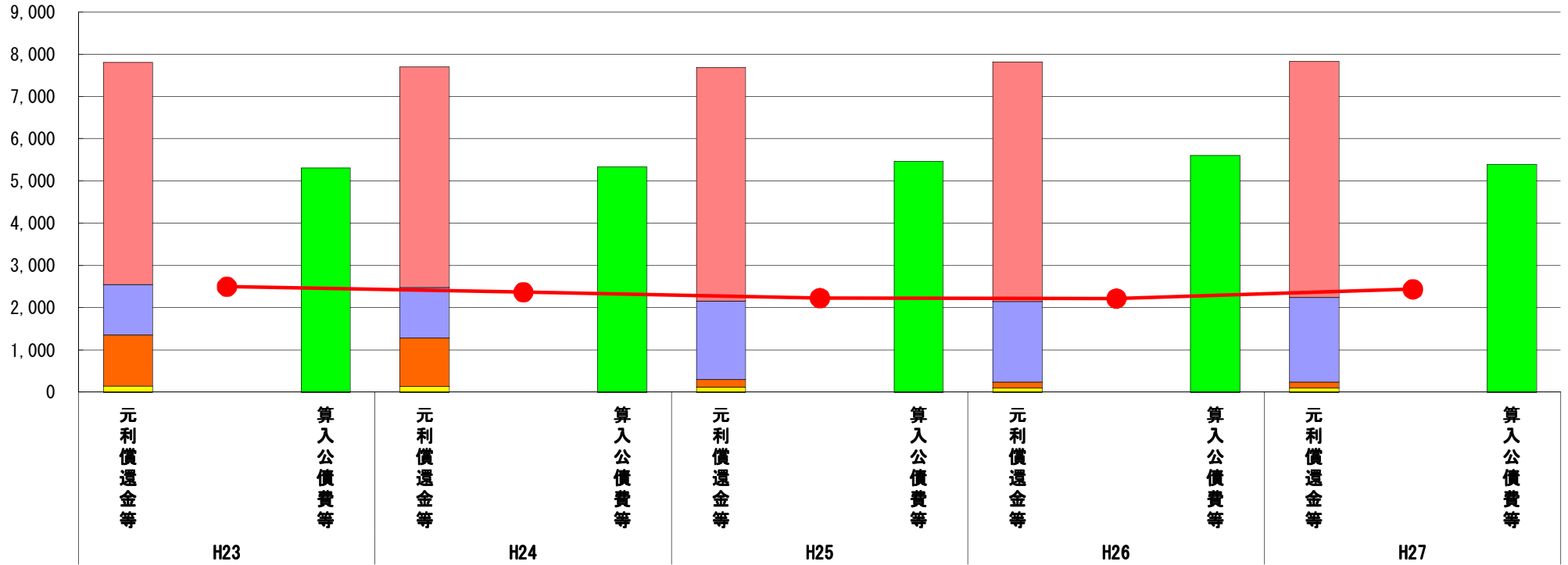
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

石川県七尾市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,261	5,228	5,533	5,671	5,592
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,196	1,193	1,861	1,904	2,004
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		1,205	1,147	177	144	142
	債務負担行為に基づく支出額		152	137	125	104	101
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,315	5,336	5,466	5,603	5,401
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,499	2,369	2,230	2,220	2,438

分析欄

病院事業債の償還開始や有利な起債（過疎債、減税補てん債など）の償還が終了したことにより、実質公債費率の分子が増加した。さらに近年、小中学校の耐震化及び統廃合に伴う改修を行っていることから一時的に増加傾向になると考えられる。今後は有利な起債である合併特例債の発行もできなくなることもあり、起債の発行を伴う新規事業については慎重に判断をしていく必要がある。

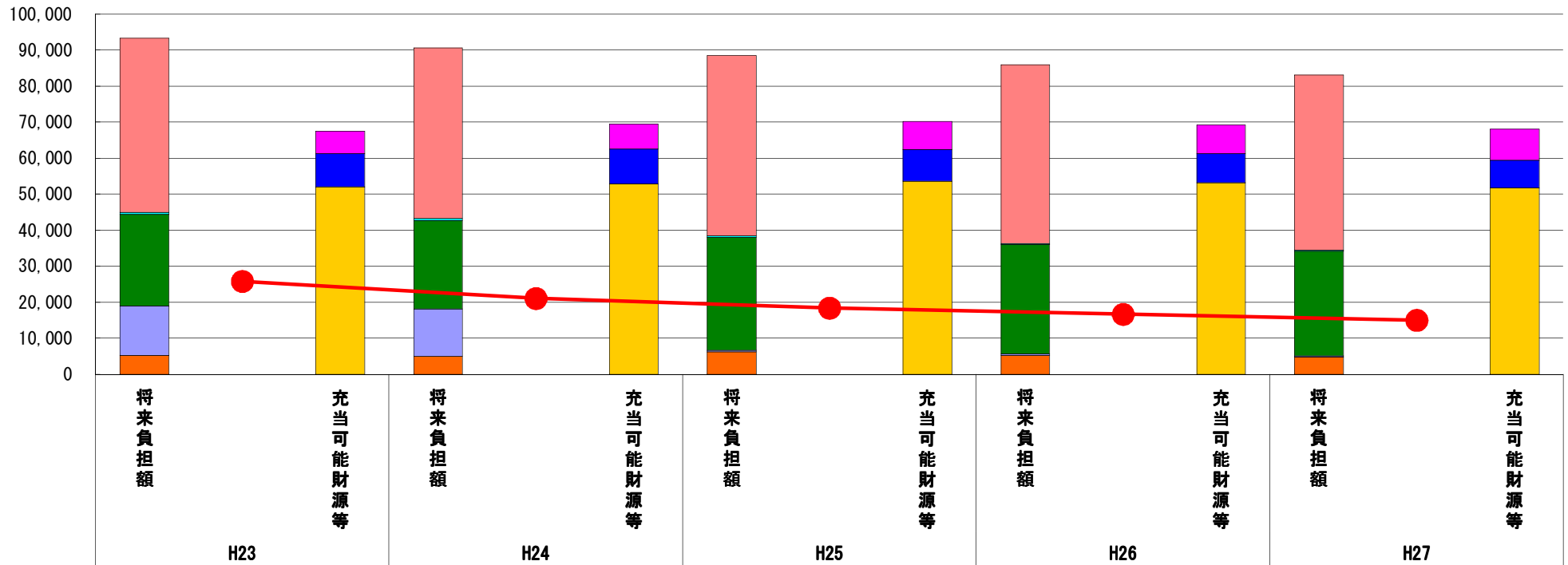
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

石川県七尾市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		48,348	47,377	50,178	49,583	48,666
	債務負担行為に基づく支出予定額		653	531	416	318	222
	公営企業債等繰入見込額		25,254	24,511	31,211	30,379	29,137
	組合等負担等見込額		13,892	13,309	496	349	204
	退職手当負担見込額		5,158	4,941	6,289	5,333	4,908
	設立法人等の負債額等負担見込額		89	25	20	17	15
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,278	7,027	7,721	8,001	8,596
	充当可能特定歳入		9,189	9,599	8,824	8,114	7,653
	基準財政需要額算入見込額		52,071	52,990	53,651	53,184	51,869
(A) - (B)	将来負担比率の分子		25,856	21,078	18,414	16,681	15,036

分析欄

将来負担額については、市債発行の抑制及び着実な償還により地方債残高が減少している。充当可能財源等においては、財政調整基金などの積立により充当可能基金が増加した。今後も引き続き、地方債残高の圧縮に努めるとともに公営企業債等繰入見込額の圧縮をはかるため、各特別会計に対する繰出金の見直しを行い、将来負担比率の分子の縮小に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。